

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 28 日

評価対象事業	評価者	監査委員事務局次長	竹沢 至
監査-01 監査事務	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	監査委員事務局
		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針
			行財政運営

1 事業の目的

対象	各部各課等
意図	市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。
効果	正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

2 平成27年度に実施した事業の概要

財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査、議会請求監査及び住民監査請求による監査を実施した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	3,370	当初予算(千円)	3,505	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	3,370	一般財源	3,505	
	人員配置数	5.5	人員配置数	6.0	
	人件費(千円)	40,214	人件費(千円)	45,338	
	総事業費(千円)	43,584	総事業費(千円)	48,843	
事業経費運営	市民1人当りの経費(円)	246	市民1人当りの経費(円)	276	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない		
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない		
有 効 性	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある		
	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない		
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない	
			協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直し	
	⇒ 事業へ統合			
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	現状どおりの監査を引き続き行う必要があるため	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	市民の行財政運営への関心があるなか、業務執行の適正化を確保するため、今後も業務改善に向けた監査を行っていく。			

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	監査対象によって必要な知識が異なることや、法令等の改正に対応するため、常に法令等の知識の向上を行う必要がある。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	各種研修への参加や局内での研修を行い、情報を共有し知識の向上を図った。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	監査対象によって必要な知識が異なることや、法令等の改正に対応するため、引き続き法令等の知識の向上を図る必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	監査委員定数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	2人	4人	3人	4人	3人	4人	2人	2人	2人
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	監査委員定数は法に基づき条例で定めるものである。人口規模により異なるため単純比較はできないが、同規模の自治体と比較して本市は妥当な人数である。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	定期監査実施部等数					単位	箇所	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
定期監査を計画的に実施する必要があるため。	目標値	10	11	10	11	10		11		
	実績値	10	11							
	達成率	100.0%	100.0%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	定期監査を計画的に実施することで、全部等を網羅して監査を実施することができる。									

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---